

神戸経済を支える 中小業者への支援拡充を

小規模業者の実態調査を

神戸市の中小企業対策は、ベンチャー企業などを優先しています。林議員は、昨年6月に成立した小規模基本法に基づく支援策を策定し、必死で頑張っている小売店なども含めた実態調査を行うよう求めました。久元市長は「個別店舗や、オーナーひとりで頑張っているところなどの実態把握は必要な課題。どう接触するか、問題意識を持って進めたい」などと答えました。

住宅・店舗リフォーム助成 経済効果は助成額の10倍以上

中小企業の仕事づくりと地域経済活性化に効果がある施策の一つが「住宅・店舗リフォーム助成制度」。市内の業者に発注して、リフォームする場合、一定額を助成するというもので、明石市などで実施されています。経済効果は助成額の10倍以上というのが実施自



質問する林まさひと議員

治体の評価です。林議員は「業者も市民も喜び、市の財政にも貢献できる素晴らしい制度」だと神戸市としても実施するよう求めました。

しかし答弁に立った岡口副市長は、経済効果は認めながら「実施するつもりはない」などと答えました。傍聴者からは「効果があることがわかってきているのに、なぜやらないのか不思議だ」との声が出されていました。

朝倉議員・大前議員 委員会で質問



質問する朝倉えつ子議員(右)

4月の市会議員選挙で9人から12人に前進した日本共産党議員団。今議会では、4人の新人議員全員が本会議に登壇。常任委員会でも質問しました。朝倉えつ子議員は企業建設委



質問する大前まさひろ議員(右)

員会で、北区ひよどり台地域のバス路線問題などを取り上げました。大前まさひろ議員は、総務財政委員会以来年の参議院選挙から適用される18歳選挙権問題をとり上げ、若者の投票率アップへの取り組みなどについて当局の姿勢をただし

借上 希望者全員の継続入居を

神戸市が強引に「20年の期限」を口実に追い出しを図っている借上市営住宅。兵庫区のキャナルタウンが最初に「20年の期限」を迎えます。

神戸市は、同住宅入居者に対し、改めて退去を迫るとともに、継続入居条件に該当しない人で、20年以後も住みつけると、違約金を取るなどとする文書を届けています。



市役所前で宣伝する借上住宅協議会の人たち(右先頭は安田秋成代表と日本共産党神戸市会議員ら)

共産党議員団は借上住宅協議会とも協力し「入居者を脅すようなもの」として、文書の撤回と希望者の継続入居を求めています。

「自民党神戸」議員団は真相を語るべき 政務活動費の不透明支出

自民党神戸議員団に所属していた議員(現在は自由民主党議員団所属・東灘区選出)が窓口になり、「アンケート調査などの委託費」として政務活動費を支出していた問題で、当時の自民党神戸議員団は「不透明な部分があった」として、約1400万円を神戸市に返還しました。

しかし、返還したからといって疑惑が解消したわけではありません。アンケー

ト自体が実施されていなかったのではないかと疑惑が大きくなっています。再発防止のためにも真相解明が欠かせません。

日本共産党議員団は、市民が傍聴できる特別委員会を設置して、関係者からの聞き取りなどを行うよう求めています。さらに、経理要綱を改正して成果物の添付義務付けも提案しています。

12名の日本共産党神戸市会議員団

市民の願い実現へ全力投球



東灘区
松本のり子
☎414-8875



東灘区
西ただす
☎414-8875



灘区
味口しゆき
☎881-2581



中央区
大前まさひろ
☎351-2541



北区
金沢はるみ
☎987-1130



北区
朝倉えつ子
☎591-4755



兵庫区
大かわら鈴子
☎577-7987



長田区
森本真
☎050-5806-7078



須磨区
山本じゅんじ
☎732-6578



垂水区
赤田かつのり
☎753-5287



垂水区
今井まさ子
☎753-5287



西区
林まさひと
☎919-6650